

第66期(平成24年3月期) 第1四半期決算補足資料

平成23年8月5日

株式会社 テクノ・セブン

会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日(昭和25年4月28日)
資本金	1億円(平成23年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 田谷 博久
本社所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル
支店	名古屋・大阪
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(証券コード6852)
社員数	173名(連結)(平成23年3月31日現在)
売上高	22.5億円(連結)(平成23年3月期)
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
URL	http://www.techno7.co.jp/
連結子会社	株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社 ウインテック株式会社 株式会社タカラ・サーミスタ

沿革①



昭和22年6月	東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
昭和25年4月	宝工業(株)に商号変更、改組。
昭和31年2月	サーミスタ温度計の製品化に成功。
昭和35年11月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和37年4月	サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
昭和38年2月	東京店頭登録株式公開。
昭和38年12月	横浜市緑区に本社・工場を移転。
昭和40年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和46年3月	サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
昭和50年10月	東京都渋谷区に東京営業所を移転。
昭和52年5月	愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
昭和54年10月	札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
昭和55年10月	名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
昭和56年2月	サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
昭和62年5月	広島市南区に広島営業所を開設。
昭和62年7月	扶桑電機(株)を吸収合併。
平成元年4月	ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
平成2年1月	羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
平成2年10月	子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現(株)タカラ・サーミスタ)を岩手県一関市に設立。
平成3年3月	東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
平成5年1月	本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
平成8年9月	横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
平成9年6月	佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
平成9年7月	本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
平成10年5月	川和工場を横浜市都筑区に新設。
平成15年3月	東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
平成15年7月	鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
平成15年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
平成15年8月	事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。

沿革②



平成15年9月	東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
平成16年12月	店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
平成18年7月	温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡。
平成18年9月	東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
平成19年1月	本社機能を東京都台東区に移転。
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
平成19年9月	ソフトウェア関連事業開始。
平成20年1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
平成22年1月	本社機能を東京都中央区に移転。
平成22年4月	ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
平成22年6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
平成22年9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

役員



取締役会長	高山允伯
代表取締役社長	田谷博久
取締役	有吉純
取締役	東由久
取締役	高山正大

常勤監査役	飯田高弘
監査役（社外）	阿部利彦
監査役（社外）	坂本浩

阿部 利彦は、大阪証券取引所企業行動規範に関する第7条に基づく独立役員です。

（平成23年6月30日現在）

事業の内容



事務機器事業

- タイムレコーダー、チェックライターを中心とした事業所用事務機器のほか、近年は入退室管理・勤怠管理分野のシステム商品の開発・製造を行い、連結子会社のニッポー(株)が全国的な流通ルートを通じ販売しています。また、近年はこれら自社製品のほか、OEMならびに他社開発製品の開拓を通じて、商材、商域の拡大を積極的に進めています。

ソフトウェア事業

- 当社ソフトウェア事業部およびソフトウェア専門の連結子会社である(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)、(株)タカラ・サーミスタが、それぞれ各社の強みである「システム設計・開発」「システム基盤・環境構築」「システム運用・ネットワーク監視」「エンベデット／組込み技術」をキーワードにグループ間での連携を図りながら展開を行っております。

不動産事業

- 当社および連結子会社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により事業収益をあげています。

事務機器事業、ソフトウェア事業、不動産事業の三分野に経営資源を集中するため、
温度計測事業は、平成22年7月をもって事業譲渡を行いました。

事務機器事業

- 従来からの事務機器の製造・販売を引き続き手堅く展開する一方、タイムレコーダー、システム・レコーダーなどで長年培ってきた「時間管理」のノウハウから、顧客社内システムと連動した勤務管理ソリューション、セキュリティに視点をおいた入退室管理ソリューションなどシステム商品の提案、展開を積極的に図ります。当社の強みである事務機器・ソフトウェア事業部門の連携を最大限発揮してまいります。
- OEMおよび国内外他社の開発した商材を、当社の強い営業力と販売チャネルを駆使して取扱い、商勢の拡大を図ります。

ソフトウェア事業

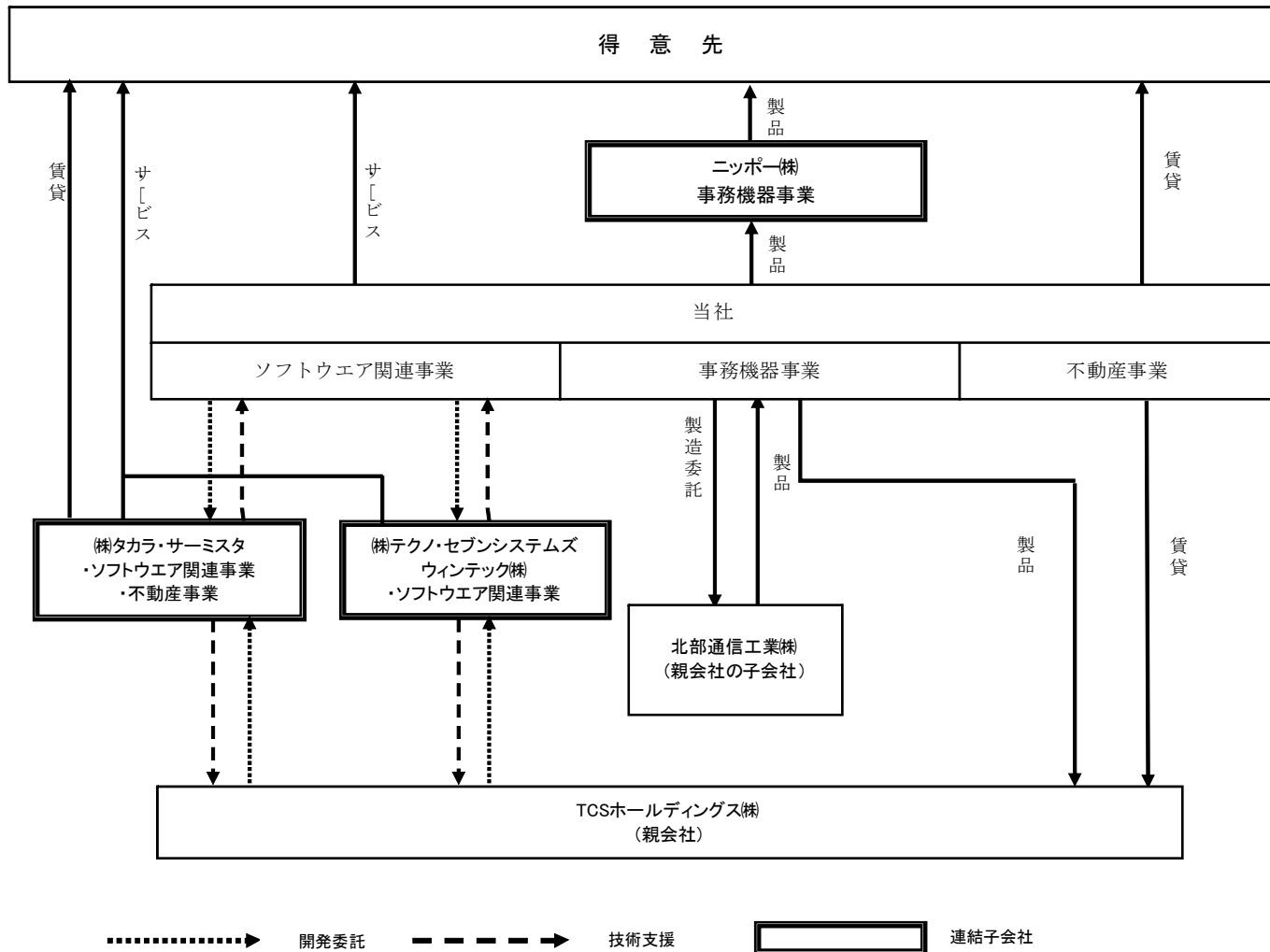
- システムの企画・立案から設計・開発フェーズ、実装に向けての評価・検証フェーズ、システム稼動環境構築から運用フェーズまでの技術とサービスを、当社およびグループ会社によりワンストップで提供できる体制をつくり、顧客より高い評価をいただいています。
- これらに加えて、エンベデッド／組込み技術、通信・制御技術などハードウェア連携もまた、当社グループの強みであり、今後ビジネスボトム拡大に取り組んでまいります。

連結子会社の状況

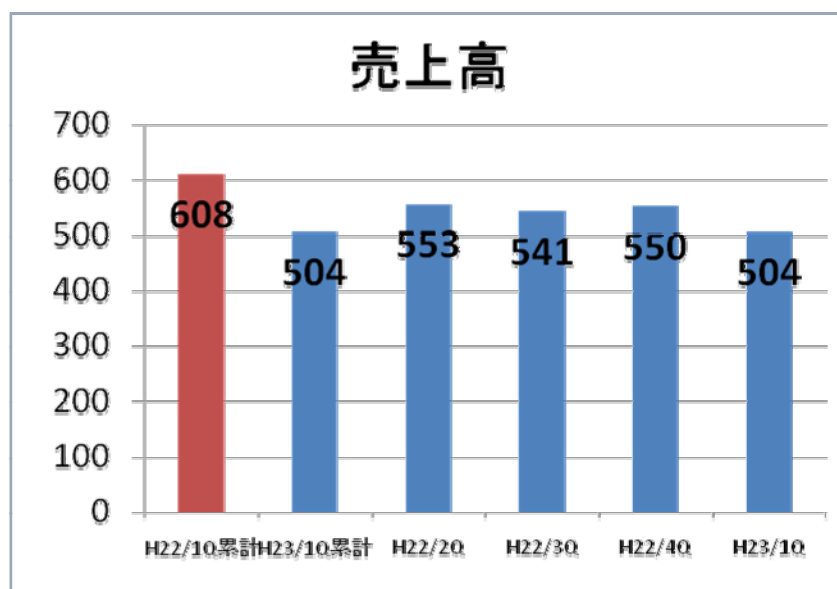


名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブン システムズ	東京都 中央区	90	ソフトウェアの開発、 請負	70.0
ニッポー(株)	東京都 中央区	100	事務機器の販売	100.0
ウィンテック(株)	東京都 中央区	70	ソフトウェアの開発、 請負	100.0
(株)タカラ・サーミスタ	東京都 中央区	70	ソフトウェアの開発、 請負 マンションの賃貸	75.0

事業系統図

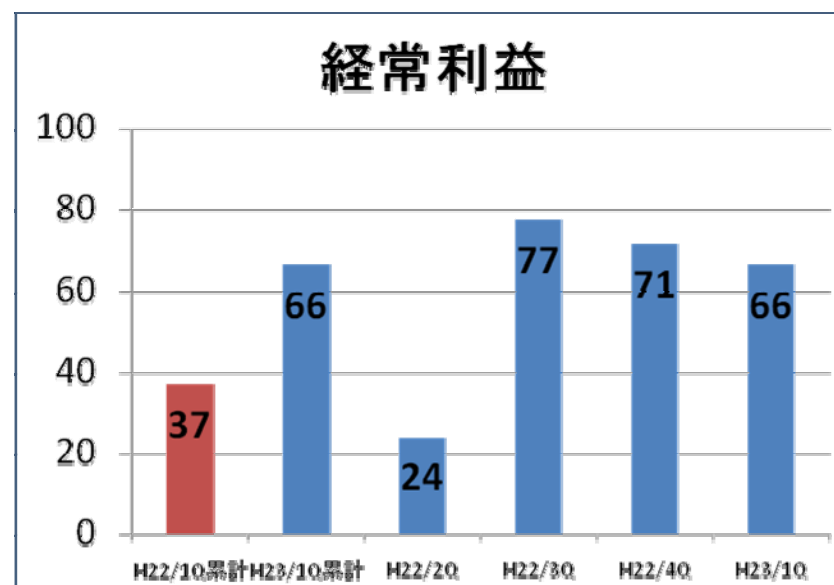


連結業績推移 売上高・経常利益



単位:百万円

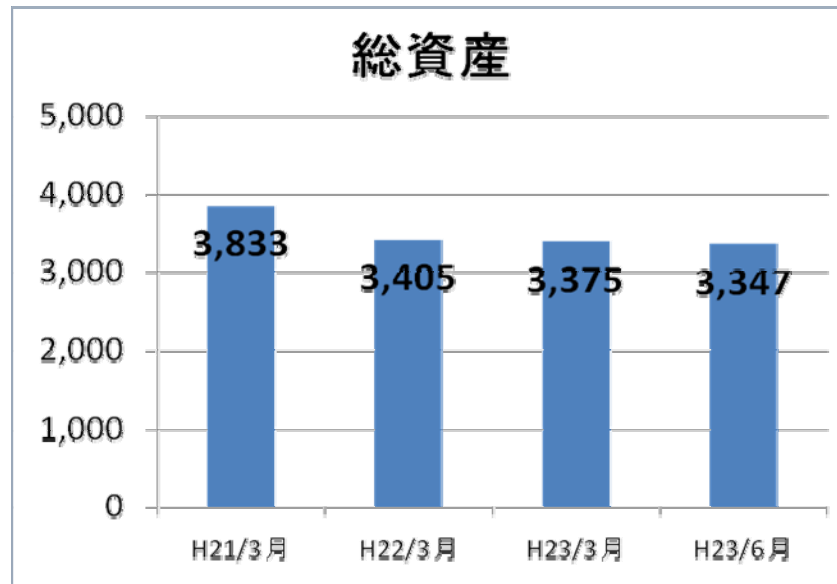
昨年7月末に撤退した温度計測事業の売上高を除いたH22/1Q累計売上高は、481百万円となり、これとの比較では、前年同期比4.8%増となりました。



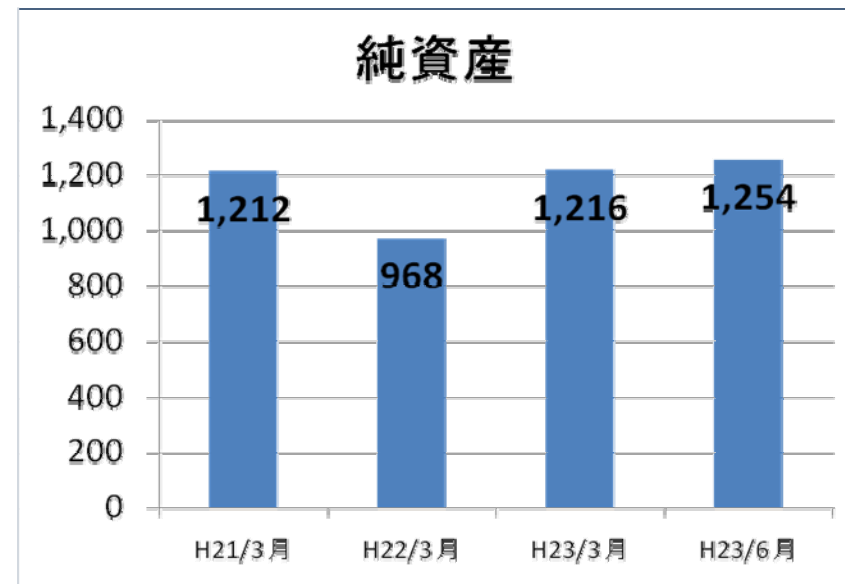
単位:百万円

百万円未満四捨五入

連結業績推移 総資産・純資産



単位:百万円



単位:百万円

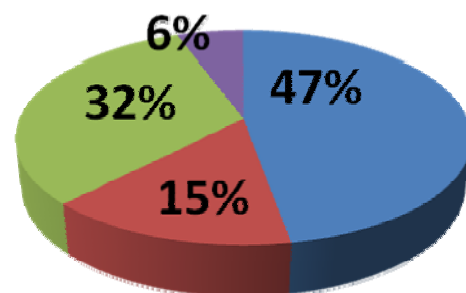
百万円未満四捨五入

連結売上高構成比率推移



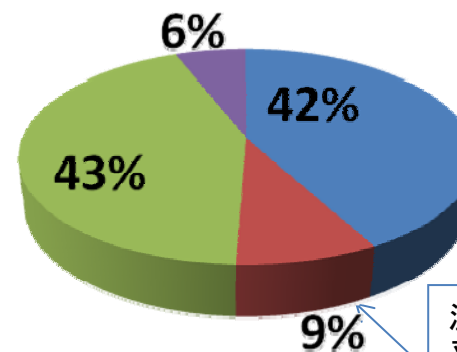
平成22年3月期

- 事務機器事業
- 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業
- 不動産事業



平成23年3月期

- 事務機器事業
- 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業
- 不動産事業



温度計測事業は、平成22年7月末をもって事業譲渡を行いました。

連結売上高

単位: 百万円	H22/1Q		H23/1Q	
	金額	%	金額	%
事務機器事業	218	36%	232	46%
温度計測事業	127	21%	-	-
ソフトウェア関連事業	229	38%	240	48%
不動産事業	34	6%	32	6%
計	608	100%	504	100%

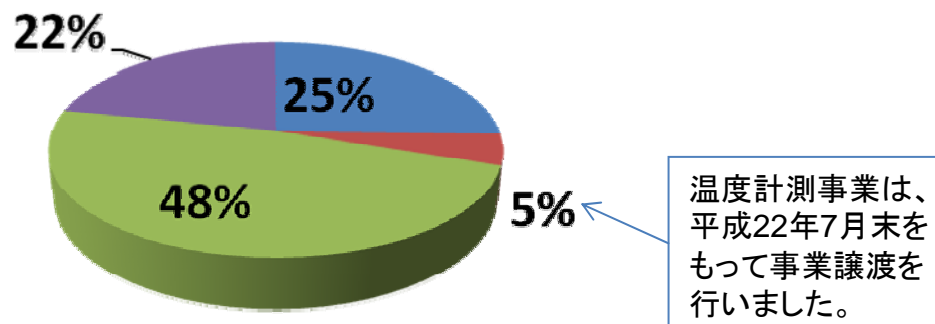
百万円未満四捨五入

連結経常利益構成比率



平成23年3月期

- 事務機器事業 ■ 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業 ■ 不動産事業



温度計測事業は、平成22年7月末をもって事業譲渡を行いました。

連結経常利益

単位: 百万円	H22/1Q		H23/1Q	
	金額	%	金額	%
事務機器事業	10	27%	36	55%
温度計測事業	11	31%	-	-
ソフトウェア関連事業	5	13%	17	26%
不動産事業	11	29%	13	19%
計	37	100%	66	100%

百万円未満四捨五入

平成24年3月期第1Q連結貸借対照表



TECHNO SEVEN

単位:百万円

	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成23年6月		第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成23年6月
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	941	930	929	流動負債	630	540	516
現金及び預金	289	452	439	支払手形及び買掛金	261	156	160
受取手形及び売掛金	455	353	334	短期借入金	222	197	197
たな卸資産	149	56	72	1年内償還予定の社債	42	20	20
繰延税金資産	7	16	20	未払法人税等	9	78	36
その他	50	57	66	賞与引当金	33	37	22
貸倒引当金	-9	-3	-3	その他	64	51	81
固定資産	2,464	2,445	2,418	固定負債	1,806	1,619	1,577
有形固定資産	2,303	2,248	2,237	長期借入金	1,543	1,387	1,339
無形固定資産	37	27	25	社債	0	70	70
投資その他の資産	123	169	156	繰延税金負債	63	64	64
投資有価証券	70	121	104	退職給付引当金	83	61	66
長期貸付金	55	55	55	役員退職慰労引当金	3	1	1
その他	87	81	84	その他	114	36	36
貸倒引当金	-88	-88	-88	負債合計	2,437	2,159	2,093
				【純資産の部】			
				株主資本	861	1,055	1,094
				資本金	1,142	100	100
				資本剰余金	846	583	583
				利益剰余金	△ 1,124	381	420
				自己株式	△ 2	△ 9	△ 9
				評価・換算差額等	4	17	13
				少数株主持分	103	144	147
				純資産合計	968	1,216	1,254
資産合計	3,405	3,375	3,347	負債・純資産合計	3,405	3,375	3,347

平成24年3月期第1Q連結損益計算書



単位:百万円

	第65期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第65期第1Q 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		第66期第1Q 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	2,252	100.0	608	100.0	504	100.0
売上原価	1,617	71.8	428	70.5	356	70.7
売上総利益	636	28.2	180	29.5	148	29.3
販売費及び一般管理費	420	18.7	142	23.3	79	15.7
営業利益又は 営業損失(△)	215	9.6	38	6.2	69	13.6
営業外収益	32	1.4	9	1.5	5	1.0
営業外費用	39	1.7	10	1.6	7	1.5
経常利益又は 経常損失(△)	209	9.3	37	6.1	66	13.2
特別利益	128	5.7	35	5.7	6	1.2
特別損失	19	0.9	4	0.7	0	0.0
税金等調整前当期純利 益又は純損失(△)	318	14.1	68	11.1	72	14.4
当期純利益又は 当期純損失(△)	201	8.9	45	7.4	39	7.8

平成24年3月期連結業績予想



平成23年3月期実績

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
実績	2,252	215	209	201

平成23年3月期実績には、平成22年7月に事業譲渡した温度計測事業の売上高192百万円、経常利益9百万円及び特別利益として事業譲渡益86百万円が含まれています。

平成24年3月期予想

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
予想	2,200	230	210	130
増減率	-2.3%	+6.8%	+0.4%	-35.2%

本資料に関するお問い合わせ

株式会社テクノ・セブン
IR担当

TEL 03-3245-1431(代表)